

計 数	算 出 方 法	摘 要	
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益 (520)}}{\text{総資本 (424)}}$	事業で利用する使用総資本の収益性を表すもので、事業の収益性を最も総合的に示す重要な経営指標である。したがって、この比率は高いほど良好である。	
総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益 (532)}}{\text{総資本 (424)}}$		
総資本税引前純利益率	$\frac{\text{税引前当期純利益 (535)}}{\text{総資本 (424)}}$		
自己資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益 (532)}}{\text{自己資本 (423)}}$	いかに自己の資本を利用して利益を獲得したかを示すものであり、この比率は高いほど良好であるが、自己の資本が過少であることにより相対的に比率が高くなっている場合には注意を要する。	
自己資本税引前純利益率	$\frac{\text{税引前当期純利益 (535)}}{\text{自己資本 (423)}}$		
売上高総利益率	$\frac{\text{売上総利益 (510)}}{\text{売上高 (506)}}$	売上高総利益率 - 売上高販費率 = 売上高営業利益率であり、売上営業利益率が売上総利益率に比べて非常に低いときは、販売活動や一般管理活動の能率が悪いと判定でき、また営業利益率と経常利益率との比較により、特に金利負担の程度を知ることができる。	
売上高販費率	$\frac{\text{一般管理販売費 (519)}}{\text{売上高 (506)}}$		
売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益 (520)}}{\text{売上高 (506)}}$		
売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益 (532)}}{\text{売上高 (506)}}$		
売上高税引前純利益率	$\frac{\text{税引前当期純利益 (535)}}{\text{売上高 (506)}}$		
総資本回転率	$\frac{\text{売上高 (506)}}{\text{総資本 (424)}}$		資本の利用度を総合的に示すものであり、高いほど良好である。資本の全活動能率を最もよく示す。

計 数	算 出 方 法	摘 要
売上高売上原価率	$\frac{\text{売上原価 (509)}}{\text{売上高 (506)}}$	売上に対するコストの割合であり、低いほど収益性が良好である。
売上高人件費率	$\frac{\text{人件費 (512)}}{\text{売上高 (506)}}$	売上に対する人件費の割合である。
売上高広告宣伝費率	$\frac{\text{広告宣伝費 (515)}}{\text{売上高 (506)}}$	売上に対する広告宣伝費の割合である。
売上高販売促進費率	$\frac{\text{販売促進費 (516)}}{\text{売上高 (506)}}$	売上に対する販売促進費の割合である。
酒類売上原価率	$\frac{\text{酒類売上原価 (507)}}{\text{売上高 (506)}}$	酒類販売業に係る売上コストの割合を示すものであり、主に取り扱う酒類の違いにより3～4%の差は生ずる。
酒類売上総利益率	$\frac{\text{酒類売上総利益 (511)}}{\text{酒類売上高 (501)}}$	
酒類売上高対酒類支払リベート率	$\frac{\text{酒類の支払リベート (528)}}{\text{酒類売上高 (501)}}$	酒類売上高に対する支払リベートの割合である。
売上高対酒類売上高	$\frac{\text{酒類売上高 (501)}}{\text{売上高 (506)}}$	総売上高に占める酒類の売上高であり、酒類販売業の専業割合を示す。
固定資産回転率	$\frac{\text{売上高 (506)}}{\text{固定資産 (409)}}$	固定資産の利用能率を示すもので、回転率が高いほど良好である。
商品回転率	$\frac{\text{売上高 (506)}}{\text{商品 (403)}}$	この比率が低いのは、不良在庫が多いことであり、高いほど商品の流れが早く良好である。
売上債権回転率	$\frac{\text{売上高 (506)}}{\text{受取手形・売掛金 (402)}}$	この比率が高いことは、一般に売上債権の回収が早く、不良債権が少ないことを示す。

計 数	算 出 方 法	摘 要
自己資本回転率	$\frac{\text{売上高 (506)}}{\text{自己資本 (423)}}$	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が低いことは自己資本の利用度が低いことを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (406)}}{\text{流動負債 (415)}}$	支払能力を示すものであり、この比率が高いほど支払能力があることを示す。
当座比率	$\frac{\text{当座資産 (401) + (402)}}{\text{流動負債 (415)}}$	支払能力を換金性のより大きい当座資産で示したものであり、100%以上が望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (409)}}{\text{自己資本 (423)}}$	資本の固定化の程度を示すもので、一般に財務流動性・安全性の判定に使われる。
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (409)}}{\text{固定負債 + 自己資本 (418) + (423)}}$	これらの比率が低いほど財務的基礎が良好であるといえる。
負債比率	$\frac{\text{負債 (419)}}{\text{自己資本 (423)}}$	自己資本は負債を担保すべきものであるから、比率が低いほど負債の安全性が高い。
借入金比率	$\frac{\text{借入金 (413) + (416)}}{\text{総資本 (424)}}$	総資本に占める借入金の比率を担保すべきものであるから、比率が低いほど負債の安全性が高い。
従業員1人当たり売上高	$\frac{\text{売上高 (506)}}{\text{役員 + 従業員 (109) + (111)}}$	従業員1人当たりの売上高である。
従業員1人当たり売上総利益	$\frac{\text{売上総利益 (510)}}{\text{役員 + 従業員 (109) + (111)}}$	従業員1人当たりの売上総利益である。
従業員1人当たり営業利益	$\frac{\text{営業利益 (520)}}{\text{役員 + 従業員 (109) + (111)}}$	従業員1人当たりの営業利益である。
従業員1人当たり経常利益	$\frac{\text{経常利益 (532)}}{\text{役員 + 従業員 (109) + (111)}}$	従業員1人当たりの経常利益である。

計 数	算 出 方 法	摘 要
従業員 1 人当たり総資本額	$\frac{\text{総 資 本 (424)}}{\text{役 員 + 従 業 員 (109) + (111)}}$	従業員 1 人当たりの総資本額である。
従業員 1 人当たり人件費	$\frac{\text{人 件 費 (512)}}{\text{役 員 + 従 業 員 (109) + (111)}}$	従業員 1 人当たりの人件費である。
売上高付加価値率	$\frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{売 上 高 (506)}}$	<p>付加価値とは、他から購入した財貨に、生産及び販売活動を通じて新たに付加した価値で、その者の内部的生産努力の大きさを示すものである。</p> <p>付加価値額の計算方法には様々なものがあるが本書では次の式によって計算している。</p> <p>付加価値額 = 人件費(512) + 減価償却費(513) + 地代家賃・賃借料(514) + 租税公課(517) + 支払利息・割引料(527) + 税引前当期純利益(535)</p>
総資本付加価値率	$\frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{総 資 本 (424)}}$	
従業員 1 人当たり付加価値額	$\frac{\text{付 加 価 値 額}}{\text{役 員 + 従 業 員 (109) + (111)}}$	
労働分配率	$\frac{\text{人 件 費 (512)}}{\text{付 加 価 値 額}}$	付加価値額に占める人件費の比率を示すものである。

算出方法欄の各項目の横の( )は、調査表(128～129ページ)の項目番号を表す。